

自動運転移動サービスの実現に向けた支援について

中国部会提出

本県では全国より早いスピードで人口減少が進んでおり、公共交通の分野においても、利用者の減少や担い手不足によるバス路線の休廃止、減便といった影響が生じ、地域における移動手段の確保、担い手不足の解消、事業収支の改善等の課題を抱えている。

これらは、本県に限らず全国多くの自治体の共通した課題となっており、各地方公共団体では、公共交通を持続可能な形で維持・確保していく取組をしているが、それらを解決する一つの手法として、先進的なデジタル技術を活用した自動運転移動サービスがある。

自動運転システムが主体となって車の操縦・制御等を行うレベル4以上の運行の実現は、地域の移動手段の確保や持続可能な公共交通ネットワークの構築に対して大きな期待ができるものであり、令和6年度及び7年度に、周南市において、県主導により自動運転EVバスの実証・実装事業を実施している。

しかし、運行における技術的な課題の解決のほか、許認可の取得、インフラ整備、システム更新や車両管理など、ある程度の年数と非常に高額な事業費を必要とする先進的な取組であり、無人の自動運転車両が路線バスの代替えとして日常的に運行する真の実装に向けては、地方主体で取り組むのは困難である。

以上のことから、国においては、自動運転を取り巻く現状を踏まえ、地域住民の生活を守る公共交通を持続可能なものとするため、レベル4自動運転移動サービスの真の実装に向けた、強力なリーダーシップと十分な財政的・技術的支援を強く要望する。